

各職員に転送または、配布をお願いします。

---

目次

[ 最新情報 ]

すてっぷあっぷ講座 1月31日（月）開催

[ 募集します！ ]

H17 政策課題共同研究テーマ募集  
e シンキング投稿募集

[ 政策研究の紹介 ]

「公の施設の指定管理者制度の活用と施設管理的公益法人の今後の運営」  
について研究をしています。  
研究報告書の紹介

[ 私の選んだこの 1 冊 ]

「官の詭弁学 誰が規制を変えたくないのか」

[ 見てきたゾウ・伝えるゾウ！！ ]

INPM セミナー（自治体バランス・スコアカード）  
NOMA 『教育訓練ゲーム』体験レポート  
NIRA 30 周年記念シンポジウム（ソーシャルガバナンス・フォーラム）

---

[ 最新情報 ]

すてっぷあっぷ講座 1月31日（月）開催

「社会資本マネジメントを考える」

社会資本マネジメントとはどんなものかという総論から、東京都の橋梁アセットマネジメントシステムの具体的な取り組みまで、幅広くお話いただく予定です。

日時 平成 17 年 1 月 31 日（月） 13：30～16：30

締切 平成 17 年 1 月 21 日（金） e-mail 又は F A X

詳しくは、こちらから（申込様式もあります）

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/02gyosei/02stepup/0403/tiras>

i.htm

会場 自治人材開発センター 講堂 (さいたま市北区土呂町 2 - 24 - 1)

講師 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授 小澤 一雅氏

東京都建設局道路管理部保全課 課長補佐 高木千太郎氏

ただいま募集中です。皆様のご参加をお待ちしております。

---

[ 募集します! ]

H17 政策課題共同研究テーマ募集

彩の国さいたま人づくり広域連合では、自治体が直面する共通課題に対応するため、県や市町村等の職員が、約1年間をかけて調査研究を行う「政策課題共同研究」を行っています。

平成17年度は、構成団体の提案による研究を2本、職員の提案による研究を1本予定しています。

研究したいテーマの応募をお待ちしています。

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/bosyu/t\\_bosyu.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/bosyu/t_bosyu.htm)

eシンキング投稿募集

eシンキングでは、自発的研究グループ等の研究紹介、講演会等の案内・レポート、研究誌等の発行、政策関係の書籍レビューなど、政策情報に関する投稿をお待ちしています。

「これは、eシンキングの記事になるかな」ということがありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)

---

[ 政策研究の紹介 ]

「公の施設の指定管理者制度の活用と施設管理的公益法人の今後の運営」について研究をしています。

県内自治体が直面している行政課題について県及び市町村等から研究テーマを募集し実施されるのが広域課題型政策課題共同研究です。本年度は、「指定管理者制度」を研究テーマに県職員6名・市職員4名の合計10名のチームで研究を進めています。

平成15年の地方自治法改正で設けられた「指定管理者制度」は、法律施行から3年以内、すなわち平成18年9月までに直営にするか指定管理者の指定をするの選択を迫られているという緊急の課題です。

各自治体は、多くの公の施設について、実質的には遅くとも来年度中に方針

を決め、平成18年度当初には指定管理者制度または自治体直営にしなければなりません。

そのような状況を踏まえ、本年7月から、アンケート、先進地視察、講師を招いての基調講演の聴講などで知識を深め、熱心に調査・研究しています。そのまとめとして、全国の状況を検討する中で、指定管理者制度導入の流れや施設の種類による留意点などを提言し、各自治体が制度導入にあたって参考になるような報告書をまとめています。

2月終わりぐらいに研究報告書をお届けしたいと考えています。御期待ください。(とほほ)

#### 研究報告書の紹介

「『お役所』を変えるPFI - あなたは民間活力をどう使う? - 」(H13)

PFI導入の可能性を見極め、他の民間活力活用の可能性を探っています。

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H13/H13sum\\_pfi.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H13/H13sum_pfi.htm)

平成12年度～15年度の研究報告書については

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/kyodokenkyu.top.htm>

---

#### [ 私の選んだこの1冊 ]

官の詭弁学 誰が規制を変えたくないのか

福井 秀夫 著 / 日本経済新聞社

本来規制による政府の介入が許されるのは、何らかの意味で市場に失敗が生じるときだけである。民間活動だけにゆだねるのでは社会の豊かさが損なわれる場合だけはその対処に限り政府の関与がありうる。今後、規制改革を進める上では情報公開のもとに議論や資料を極力公開し、政策の立案やプロセスが透明なものとなるように留意し規制をめぐる論拠の検証を厳格に行うことが大切である。

この本はこの様な主張をする筆者が総合規制改革会議等に参加し各省庁とのやり取りのなかで聴いた「官」の詭弁を公開議事録を素材として紹介し「官」特有の論理と心理に対して批判的考察を加えているものです。

「医療・学校教育・農業などへの株式会社参入」や「幼保一元化」等の食・教育・医療等の私たちに身近な問題に関して規制を擁護する側の「官」と筆者を含む規制改革を推進する委員との議論が生々しく伝わってきます。「規制を正当化するにはここまで言うか!？」呆れるばかりの詭弁が官僚の口から発せられます。公開議事録の中で著者が規制の論拠の説明を求める場面は何回もありますが、いずれも論拠は不明瞭で官僚からの的を射た回答がありません。著者の憤りが文面から伝わってきます。現在の規制はいったい誰のためにあるのか? その存在意義に対して非常に疑問をもたざる得なくなります。この本の書き出しは、官僚の経験もある著者が「審議会答申は委員の見解をまとめるのじゃな

い。役所の政策を追認してもらおう手続きだ」と教えられたとの言葉からはじまります。何処かで聞いたフレーズだと思うのですが地方自治体職員の皆さんには心当たりないでしょうか。公務に就くものとして一市民として考えさせられる一冊です。( K )

---

[ 見てきたゾウ・伝えるゾウ！！ ]

INPM セミナー ( 自治体バランス・スコアカード )

自治体の守備範囲はあまりに広い。今後も、住民ニーズの多様化により更に拡大すると予想される。一方、財源はしばらく厳しい状況が続く。「このままでいいのか」多くの自治体職員が漠然と抱いている疑問だと思う。昨年11月、(株)INPM主催セミナー「自治体バランス・スコアカード(東洋経済新報社出版)」を読む会に参加する機会があった。バランス・スコアカード(BSC)とは、複数の評価指標を矛盾なく整合させ、戦略の共有化を図る経営システムである。本セミナーは、本書の編者である関西学院大学・石原俊彦教授自ら、BSCを地方自治体の経営改革に不可欠なツールとして活用事例を紹介していた。そのセミナーでの、石原先生のことばが胸を突いた。「国の三位一体改革で、地方へ税財源が移譲されても、税は人にかかるため人口規模の大きい自治体だけが豊かになる」。と言うことは、三位一体改革により財源が潤うのは都心部近郊の一部の大都市だけで、他の大多数の自治体は更に厳しい状況を迎えることになる。また2007年問題では、「団塊の世代が一斉に退職を迎え、組織は急激な職員減少を招く一方で仕事量は社会ニーズの多様化で増加する。果たして耐えられるか」。そのため、これまでバラバラに機能していた総合計画・行財政改革・人事等を総合的に関連づけた効率的な経営システム(BSC)が必要であると言う。そして「組織のミッションを統括したバランスの取れた戦略を如何に策定するか」が鍵と言う。地方分権化の時代も成熟期を迎え、国に頼らず地方自治体が自ら戦略を策定し、自ら経営を行う時代である。私自身、日常、適用法令の解釈ばかりを意識し漠然と仕事をこなしていたことを反省した。「仕事の成果」を意識し、それが市の将来(総合計画等)へどれだけ「貢献」するかを評価され、どのような「改善」が必要かと言った民間企業では当たり前の仕事の仕組みが欠けている。更に、ミッションと責任の明確化、官民の役割分担、相対評価の必要性についても言及されていた。一生懸命働くだけでは住民の評価は得られない。行政改革への取り組みは自治体職員「自ら」の改革からスタートする。(熊谷市、高荷)

NOMA『教育訓練ゲーム』体験レポート

昨年12月17日に社団法人日本経営協会主催で開催されました、公開セミナー「『教育訓練ゲーム』活用体験・見学コース」に参加しましたので、その様子

を報告します。

最初に、『教育訓練ゲーム』って何？という方のために・・・

教育訓練ゲームは、企業・団体での教育訓練を目的に考えた、ゲーム性のあるチーム作業とか演技のことで (1)気分転換や親近感を高める (2)コミュニケーションのトレーニングに役立つ (3)チームワークのトレーニングに役立つ (4)人間関係・相互理解に役立つ (5)企画・戦略の能力開発に役立つなど、数多くの種類が用意されており、テーマに沿った選択が可能となっているものです。その他、教育訓練ゲーム活用の利点など、詳しくは開発者の高橋浩氏の著書『新しい教育訓練ゲーム』『続・新しい教育訓練ゲーム』などを参考にしてください。

今回のセミナーには、体験コースに7人ずつ5グループの計35名、見学コースに30名ほどの参加者がありました。民間企業の人事・採用部門の方が多く、「社内研修で活用できるものはないか？」という目的で参加されており、皆さん積極的に説明を受けていました。

私は体験コースへ参加しました。4種類のゲームを体験しましたが、その内容をここで説明するのは難しいので省略します。(^^;) ですが、どのゲームも研修生の興味を誘い、積極的な参加を促すものでした。また、研修生自身が自ら考え作業を行うことから、一般的な知識付与に終わりがちな研修とは違い、長く印象に残る研修形式であると感じました。

教育訓練ゲームは決して新しいものではありませんが、集合研修や職場研修などで新しい研修形式をお探しでしたら、一考してみても面白いと思います。(まっちゃん)

#### NIRA 30周年記念シンポジウム(ソーシャルガバナンス・フォーラム)

平成16年12月3日(金)に開催された「NIRA 30周年記念シンポジウム」に参加しましたので、その内容について報告します。

「ソーシャルガバナンス・フォーラム」と題したこのシンポジウムは、分権・市民社会における市民・コミュニティ・都市・地方政府を展望するとして、基調講演とパネルディスカッションという構成によるものでした。

はじめに「分権・市民社会への展望と課題」と題して、東京大学経済学部長の神野直彦氏による基調講演が行われました。

歴史的背景による地域社会の考え方の変化を、知識社会と分権社会、社会システムの拡大戦略に触れながら、ソーシャルガバナンスとコモンズの再生の必要性についての内容の講演となりました。

引き続き、「分権・市民社会における市民・コミュニティ・都市・地方政府を展望する」としてのパネルディスカッションが行われました。株式会社資生堂名誉会長の福原義春氏をモデレーターとし、大学教授や報道関係者、美術館の館長、さらにはNPOの代表理事などの5人のパネリストが「市民・コミュニティ」、「都市」、「地方政府」の3つの視点で順番に意見を述べ、コ

メンテーターとして、神野氏がコメントする形式によるものでした。

「市民・コミュニティー」では、市民の社会的連帯の可能性や地域自治組織の衰退と再生への動きなどが地方や外国の例により述べられ、「都市」の視点では、都市の衰退と再生のサイクル、知識の情報化や文化の創造などが、「地方政府」では、わが国の再生に向けた新たな地方政府システムに関するパネリストの考えが論じられました。

このシンポジウムに参加して、改めて、NPO・住民を巻き込んだ多様なアクターによる社会統治が、地域社会を再生していく鍵であると感じました。  
(T・U)

---

[ 編集後記 ]

1月号の編集後記ということで、「区切りをつけて新たな気持ちで」や「3日坊主で終わる日記から継続は力の話へ」という内容を予想された方もいるかと思えます。昨年大きな被害を出した台風や大地震から日ごろの危機管理の大切さもお話ししたいところです。また、本番を迎える平成の大合併も住民サービスの視点から・・・文章力不足を露呈しつつ、今年もよろしくお願ひします。  
(河原塚)

---

[ e シンキング ]

ご意見・掲載希望

[ 政策研究の紹介 ] [ 私の選んだこの1冊 ] のコーナーや、セミナー等の参加レポートを募集しています。是非下記まで、御連絡ください。

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 政策研究担当(石田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/>

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)